

コメント

第二次世界大戦後の在日朝鮮人と在独ユダヤ人に関する一考察

—日独比較の視点から

田村 円

(日独共同大学院プログラム登録生)

昨日行われた学生セッションでの市民社会とマイノリティ全体に関わる議論について、先に坂井さんをご報告くださいました。私は在日朝鮮人の専門家ではないのですが、セッションで、日本のマイノリティの一つとして在日朝鮮人を検討するグループに関わったこと、また私自身は、第二次世界大戦後のドイツに在住するユダヤ人を研究対象とする立場から、ここでは、戦後の在日朝鮮人と在独ユダヤ人について日独比較の視点から若干のコメントと、外村先生のご報告について質問をさせていただきます。

在日朝鮮人と在独ユダヤ人双方が重要なエスニック・マイノリティであるとはいえ、在日朝鮮人と在独ユダヤ人とは異なる歴史的背景があり、安易な比較はすべきではありません。しかし、それぞれ日本とドイツとの関係において、かつての加害者＝被害者関係という、共通の構造を指摘することができます。そして市民社会との関連でいえば、日独両国とも新たに民主国家として再生するなか、日本の場合は朝鮮人との共生、ドイツの場合はユダヤ人との共生が、市民社会の道へ歩む前提として見なされることは十分ありえたことです。また、市民社会が民主主義の一形態とすれば、かつて迫害したマイノリティを尊重することは、非暴力と共生を理念に掲げる市民社会、ひいては民主主義の理念に合致したはずです。この点をふまえて、日独両国がかつて迫害したマイノリティにどう向き合ったかという問題について、次の二つの観点から比較してみたいと思います。

一つ目は、占領軍が果たした役割の違いについてです。日本とドイツを占領することとなった連合軍、とりわけアメリカ軍の見方が大きく影響しています。ドイツの場合、ホロコーストを生き延びドイツに留まったユダヤ人に対するドイツ人の姿勢は、アメリカ軍によって「民主主義の試金石」であると位置づけられました。そのため、破壊されたユダヤ人コミュニティの再建を支援すること、ナチ時代に国外へ亡命したユダヤ人を呼び戻すこと、反ユダヤ主義と闘う「反・反ユダヤ主義」の公的規範は、半ば義務付け

られたものでもあり、西ドイツが合衆国の信頼を獲得する上で、ひいては国際社会に迎えられるための必要不可欠な条件の一つを成しました。一方、在独ユダヤ人のなかには、自らの存在を「ドイツの民主主義の守り手」としてアピールし、ドイツ側に呼応する者もいました。これに対し、日本の在日朝鮮人の扱いがアメリカ軍に日本の「民主主義の試金石」と位置づけられることはありませんでしたし、彼らに対する差別的な言動が日本の民主化を阻害する本質的な障壁と見なされることはありませんでした。

このような違いが生まれた要因としては、何があるのでしょうか。私がこれまで調べた限りでは、ユダヤ人に比して、朝鮮人の場合、合衆国の世論に対する影響力が小さかったこと、冷戦の影響があったこと一すなわち日本共産党の高まりと連動して在日朝鮮人が合衆国と日本政府によって危険な共産主義者とみなされたこと一、そして植民地支配の責任が問われなかったこと等があると思われますが、いかがでしょうか。

二つ目は、それぞれのマイノリティと多数派社会との関係について伺います。西ドイツでは、ユダヤ人とドイツ人の和解を目指す動きが、一部とはいえ存在しました。たとえば、ナチ時代の反省に基づき占領期に設立された、宗教上の和解を目指す「キリスト教＝ユダヤ教協力協会」という市民レベルの取り組みがあります。この協会の活動は現在にも引き継がれており、これまで私が見るところ、その後の過去との取り組みの第一歩と位置づけられると思うのですが、これに比較可能な、融和や和解を目指した市民レベルの運動や文化的な取り組みが、在日朝鮮人と日本人の間ではなかったのでしょうか。とくに朝鮮戦争勃発までの数年間にはそのような可能性があったのではないかと思います。いかがでしょうか。もし戦後初期に朝鮮人と日本人の共同作業のようなものがあつたのであれば教えていただきたいのと、なぜ今、それが顧みられないのかについても伺いたいです。よろしく願いいたします。